



関市「ゼロカーボンシティ」宣言

近年、世界各地では、地球温暖化が原因とみられる、猛暑や豪雨などの異常気象による災害が増加しており、「気候危機」と言うべき状況です。本市もその例外ではなく、平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けており、こうした被害から人々の生命・財産・社会インフラ・自然生態系などを守ることが求められています。

そのような中、2015年に合意されたパリ協定では「産業革命からの平均気温の上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。また、2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、「気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要がある」と示されています。

関市の環境の将来像「自然と産業と伝統文化の調和した心豊かなまち せき～みんなで力をあわせてつくります～」を実現するために、市民・団体・事業者・市が連携し、地球温暖化対策意識を高め、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言します。

2022年2月9日

関市長 尾関 健治

CO₂ 排出量実質ゼロへ

「ゼロカーボンシティ」を宣言します！

国は地球温暖化対策として、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

関市でも2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言します。

ゼロカーボンシティ

2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を公表した地方自治体のことです。

脱炭素社会づくりに向けた主な取組

市民

- ・脱炭素型ライフスタイルの実践
- ・再生可能エネルギーの積極的な利用

事業者

- ・環境負荷の低い事業活動の推進
- ・再生可能エネルギー設備の導入

自治体

- ・環境意識の普及啓発
- ・再生可能エネルギーの導入推進（太陽光発電等）
- ・公共施設等の省エネ化によるエネルギー使用量の削減（LED化、電気自動車等）
- ・二酸化炭素の吸収源の整備（森林保護・整備等）
- ・脱炭素化に取り組む市民・事業者等の支援

関市の令和4年度取組予定



道路照明灯の
LED化整備



森林保全整備



ものづくり
脱炭素経営
促進事業費補助



電気自動車の
購入



脱炭素啓発事業
（市民参加型イベン
ト、講座・研修）



森のエネルギー
利用促進事業
（薪ストーブ等
の購入補助）

Etc...

<本リリースに関する報道関係の方からの照会先>

環境課 担当：神戸 TEL:0575-23-7702